

笙泉科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 114 及 113 年第 2 季

地址：新竹縣竹北市台元一街8號7樓之1

電話：(03)5601501

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	13~39		六 ~ 二 七
	(七) 關 係 人 交 易	39~41		二 八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	41		二 九
	(九) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	41~43		三 十
	(十) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	43、45~46		三 一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	43、47		三 一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	43~44、48~49		三 一
	(十一) 部 門 資 訊	44		三 二

會計師核閱報告

笙泉科技股份有限公司 公鑒：

前 言

笙泉科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 30,033 仟元及 33,812 仟元，分別占合併資產總額之 5%及 4%；負債總額分別為新台幣 4,804 仟元及 7,247 仟元，分別占合併負債總額之 2%及 2%；其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(1,500)仟元、306

仟元、(947)仟元及 995 仟元，分別占合併綜合損益總額之 6%、(2)%、2%及 (3)%。又如合併財務報表附註十二所述，民國 114 年及 113 年 6 月 30 日採用權益法之投資分別為新台幣 36,323 仟元及 34,805 仟元，分別占合併資產總額之 5%及 4%；其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(3,374)仟元、(3,370)仟元、(5,701)仟元及(4,824)仟元，分別占合併綜合損益總額之 14%、25%、13%及 16%，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及關聯企業之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達笙泉科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔡 美 貞

蔡美貞



會計師 林 心 彤

林心彤



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1110348898 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 5 日

民國 114 年 6 月 30 日、12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日		代 碼	負 債 及 權 益	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金（附註六及二七）	\$ 67,779	11	\$ 96,326	14	\$ 107,757	12	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七、十七及二七）	\$ 505	-	\$ 683	-	\$ -	-
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七、十七及二七）	-	-	-	-	624	-	2170	應付帳款（附註十八及二七）	21,561	3	28,550	4	22,077	2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註八、二七及二九）	238,655	37	247,379	35	420,659	47	2219	其他應付款（附註十九及二七）	31,030	5	35,748	5	33,567	4
1170	應收票據及帳款－非關係人（附註九、二一及二七）	38,962	6	53,078	7	51,037	6	2230	本期所得稅負債（附註四及二三）	28	-	23	-	9	-
1180	應收帳款－關係人（附註九、二一、二七及二八）	1,104	-	529	-	207	-	2280	租賃負債－流動（附註十四及二七）	2,496	-	1,984	-	2,259	-
1220	本期所得稅資產（附註四及二三）	711	-	647	-	360	-	2320	一年內到期之應付公司債（附註十七及二七）	190,548	30	-	-	190,237	21
130X	存貨（附註十）	76,969	12	72,093	10	71,756	8	2399	其他流動負債（附註十九、二一及二八）	4,880	1	12,157	2	4,726	1
1479	其他流動資產（附註十六、二七及二八）	6,297	1	11,186	2	11,177	1	21XX	流動負債總計	251,048	39	79,145	11	252,875	28
11XX	流動資產總計	430,477	67	481,238	68	663,577	74		非流動負債						
	非流動資產							2530	應付公司債（附註十七及二七）	-	-	189,141	27	186,900	21
1550	採用權益法之投資（附註十二）	36,323	5	30,215	4	34,805	4	2580	租賃負債－非流動（附註十四及二七）	2,164	-	3,038	-	4,008	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及二九）	145,677	23	148,104	21	149,860	16	2645	存入保證金（附註二七）	87	-	87	-	87	-
1755	使用權資產（附註十四）	4,555	1	4,952	1	6,252	1	25XX	非流動負債總計	2,251	-	192,266	27	190,995	21
1780	無形資產（附註十五）	23,911	4	39,917	6	41,131	4	2XXX	負債總計	253,299	39	271,411	38	443,870	49
1920	存出保證金（附註二七）	556	-	598	-	676	-		權益（附註二十及二五）						
1990	其他非流動資產（附註十六）	1,500	-	-	-	5,678	1	3110	股本	407,648	63	405,498	58	401,980	45
15XX	非流動資產總計	212,522	33	223,786	32	238,402	26	3140	普通股股本	-	-	1,355	-	9,335	1
								3100	預收股本	407,648	63	406,853	58	411,315	46
								3200	股本總計	26,499	4	73,607	11	66,022	7
									資本公積						
								3310	累積虧損	-	-	10,711	1	10,711	1
								3320	法定盈餘公積	917	-	917	-	917	-
								3350	特別盈餘公積	(43,155)	(6)	(58,028)	(8)	(30,250)	(3)
								3300	待彌補虧損	(42,238)	(6)	(46,400)	(7)	(18,622)	(2)
								3400	累積虧損總計	(2,209)	-	(447)	-	(606)	-
									其他權益						
								3XXX	權益總計	389,700	61	433,613	62	458,109	51
1XXX	資 產 總 計	\$ 642,999	100	\$ 705,024	100	\$ 901,979	100		負債及權益總計	\$ 642,999	100	\$ 705,024	100	\$ 901,979	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 5 日核閱報告）

董事長：溫國良

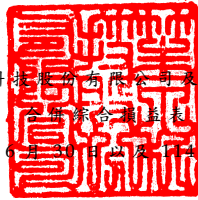


經理人：林明為



會計主管：孫茜綾





民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二一及二八）	\$ 80,665	100	\$ 94,103	100	\$ 166,748	100	\$ 173,385	100
5000	營業成本（附註十及二八）	(54,191)	(67)	(61,476)	(65)	(113,112)	(68)	(118,264)	(68)
5900	營業毛利	26,474	33	32,627	35	53,636	32	55,121	32
	營業費用（附註二二及二八）								
6100	推銷費用	(8,244)	(10)	(8,102)	(9)	(16,624)	(10)	(15,347)	(9)
6200	管理費用	(12,361)	(15)	(14,949)	(16)	(24,287)	(14)	(28,700)	(16)
6300	研究發展費用	(22,281)	(28)	(21,844)	(23)	(49,407)	(30)	(41,731)	(24)
6450	預期信用損失迴轉利益	3	-	(460)	-	388	-	624	-
6000	營業費用合計	(42,883)	(53)	(45,355)	(48)	(89,930)	(54)	(85,154)	(49)
6900	營業淨損	(16,409)	(20)	(12,728)	(13)	(36,294)	(22)	(30,033)	(17)
	營業外收入及支出（附註二二及二八）								
7100	利息收入	1,148	1	1,869	2	2,292	1	2,896	2
7010	其他收入	524	1	911	1	1,072	1	1,394	1
7020	其他利益及損失	(1,858)	(2)	1,002	1	(1,563)	(1)	2,353	1
7050	財務成本	(1,177)	(2)	(1,355)	(1)	(2,355)	(1)	(1,992)	(1)
7060	採用權益法之關聯企業損益份額（附註十二）	(3,374)	(4)	(3,370)	(4)	(5,701)	(4)	(4,824)	(3)
7000	營業外收入及支出合計	(4,737)	(6)	(943)	(1)	(6,255)	(4)	(173)	-
7900	稅前淨損	(21,146)	(26)	(13,671)	(14)	(42,549)	(26)	(30,206)	(17)
7950	所得稅費用（附註四及二三）	(68)	-	(22)	-	(76)	-	(44)	-
8200	本期淨損	(21,214)	(26)	(13,693)	(14)	(42,625)	(26)	(30,250)	(17)
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,125)	(3)	172	-	(1,762)	(1)	564	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(2,125)	(3)	172	-	(1,762)	(1)	564	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 23,339)	(29)	(\$ 13,521)	(14)	(\$ 44,387)	(27)	(\$ 29,686)	(17)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 21,214)	(26)	(\$ 13,693)	(14)	(\$ 42,625)	(26)	(\$ 30,250)	(17)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		(\$ 21,214)	(26)	(\$ 13,693)	(14)	(\$ 42,625)	(26)	(\$ 30,250)	(17)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 23,339)	(29)	(\$ 13,521)	(14)	(\$ 44,387)	(27)	(\$ 29,686)	(17)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		(\$ 23,339)	(29)	(\$ 13,521)	(14)	(\$ 44,387)	(27)	(\$ 29,686)	(17)
	每股虧損（附註二四）								
9750	基 本	(\$ 0.52)		(\$ 0.34)		(\$ 1.05)		(\$ 0.75)	
9850	稀 釋	(\$ 0.52)		(\$ 0.34)		(\$ 1.05)		(\$ 0.75)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 5 日核閱報告）

董事長：溫國良



經理人：林明為



會計主管：孫茜綾



笙泉興業股份有限公司及子公司

民國 114 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		股 本					保 留 盈 餘			其 他 權 益	國 外 營 運 機 構
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	預 收 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	權 益 總 額	
A1	113 年 1 月 1 日 餘額	39,735	\$ 397,350	\$ 560	\$ 50,487	\$ 14,674	\$ 917	(\$ 3,963)	(\$ 1,170)	\$ 458,855	
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	(3,963)	-	3,963	-	-	
	其他資本公積變動：										
C5	發行可轉換公司債認列權益組成部分	-	-	-	10,747	-	-	-	-	10,747	
C7	採用權益法認列關聯企業及合資之變動數	-	-	-	4,259	-	-	-	-	4,259	
I1	公司債轉換為普通股	-	-	9,100	(27)	-	-	-	-	9,073	
G1	員工認股權計畫下發行之普通股	463	4,630	(325)	556	-	-	-	-	4,861	
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(30,250)	-	(30,250)	
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	564	564	
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(30,250)	564	(29,686)	
Z1	113 年 6 月 30 日 餘額	40,198	\$ 401,980	\$ 9,335	\$ 66,022	\$ 10,711	\$ 917	(\$ 30,250)	(\$ 606)	\$ 458,109	
A1	114 年 1 月 1 日 餘額	40,550	\$ 405,498	\$ 1,355	\$ 73,607	\$ 10,711	\$ 917	(\$ 58,028)	(\$ 447)	\$ 433,613	
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	(10,711)	-	10,711	-	-	
C11	資本公積彌補虧損	-	-	-	(47,317)	-	-	47,317	-	-	
C7	採用權益法認列關聯企業及合資之變動數	-	-	-	-	-	-	(530)	-	(530)	
T1	註銷可轉換公司債	-	-	-	(48)	-	-	-	-	(48)	
G1	員工認股權計畫下發行之普通股	215	2,150	(1,355)	257	-	-	-	-	1,052	
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(42,625)	-	(42,625)	
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(1,762)	(1,762)	
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(42,625)	(1,762)	(44,387)	
Z1	114 年 6 月 30 日 餘額	40,765	\$ 407,648	\$ -	\$ 26,499	\$ -	\$ 917	(\$ 43,155)	(\$ 2,209)	\$ 389,700	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：溫國良

經理人：林明為

會計主管：孫茜綾

笙泉科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 42,549)	(\$ 30,206)
	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	4,106	4,386
A20200	攤銷費用	7,781	6,190
A20300	預期信用損失迴轉利益	(388)	(624)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨利益	(174)	(683)
A20900	財務成本	2,355	1,992
A21200	利息收入	(2,292)	(2,896)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	5,701	4,824
A22800	處分無形資產利益	(3,500)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	462	2,080
A24100	未實現外幣兌換利益	677	(137)
A24200	贖回可轉換公司債利益	(55)	-
	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	13,789	15,908
A31160	應收帳款－關係人	(590)	-
A31200	存 貨	(5,338)	10,835
A31240	其他流動資產	4,718	(2,953)
A32150	應付帳款	(6,580)	(4,747)
A32180	其他應付款	(4,701)	1,583
A32230	其他流動負債	(7,277)	950
A33000	營運產生之現金	(33,855)	6,502
A33100	收取之利息	2,463	2,499
A33300	支付之利息	(88)	(32)
A33500	支付之所得稅	(135)	(328)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(31,615)	8,641

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	(\$ 243,089)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	8,724	-
B01800	取得關聯企業	(12,339)	(25,000)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(367)	(1,212)
B03700	存出保證金減少(增加)	42	(59)
B04500	取得無形資產	(1,268)	(16,221)
B04600	處分無形資產價款	13,000	-
B06700	其他非流動資產增加	(1,500)	(2,879)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>6,292</u>	<u>(288,460)</u>
	籌資活動之現金流量		
C01200	發行可轉換公司債	-	197,000
C01300	贖回可轉換公司債	(857)	-
C03100	存入保證金減少	-	(3,448)
C04020	租賃負債本金償還	(1,211)	(1,476)
C04800	員工執行認股權	<u>1,052</u>	<u>4,861</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(1,016)</u>	<u>196,937</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(2,208)</u>	<u>599</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少	(28,547)	(82,283)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>96,326</u>	<u>190,040</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 67,779</u>	<u>\$ 107,757</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國114年8月5日核閱報告)

董事長：溫國良



經理人：林明為



會計主管：孫茜綾



笙泉科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

笙泉科技股份有限公司(以下稱「本公司」)於 88 年 6 月 21 日成立，主要從事於電子儀器及其零組件之製造及銷售。

本公司於 104 年 1 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准於該中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

1. IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB)發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18將取代IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與IFRS會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十一、附表三及四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 137	\$ 219	\$ 172
銀行活期存款	38,914	31,611	58,108
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	11,228	12,496	20,477
附買回債券	17,500	52,000	29,000
	<u>\$ 67,779</u>	<u>\$ 96,326</u>	<u>\$ 107,757</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具（未指定避險）			
－可轉換公司債贖 賣回權價值	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 624</u>
<u>金融負債－流動</u>			
指定為透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具（未指定避險）			
－可轉換公司債贖 賣回權價值	<u>\$ 505</u>	<u>\$ 683</u>	<u>\$ -</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月			
之定期存款	\$ 238,655	\$ 247,379	\$ 420,659

截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 0.30%～1.745%、0.30%～1.700%及 0.30%～1.700%。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

九、應收票據及應收帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 1,221	\$ 1,762	\$ 573
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	39,326	53,304	52,466
減：備抵損失	(1,585)	(1,988)	(2,002)
	<u>37,741</u>	<u>51,316</u>	<u>50,464</u>
	<u>\$ 38,962</u>	<u>\$ 53,078</u>	<u>\$ 51,037</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,138	\$ 548	\$ 213
減：備抵損失	(34)	(19)	(6)
	<u>\$ 1,104</u>	<u>\$ 529</u>	<u>\$ 207</u>

(一) 應收帳款

按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 5 至 60 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減

損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~90 天	逾期 91~180 天	逾期 超過 181 天	合計
預期信用損失率	4%	-	-	-	-	
總帳面金額	\$ 40,464	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 40,464
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(1,619)	-	-	-	-	(1,619)
攤銷後成本	<u>\$ 38,845</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,845</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~90 天	逾期 91~180 天	逾期 超過 181 天	合計
預期信用損失率	4%	-	-	-	-	
總帳面金額	\$ 53,852	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 53,852
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(2,007)	-	-	-	-	(2,007)
攤銷後成本	<u>\$ 51,845</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,845</u>

113 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~90 天	逾期 91~180 天	逾期 超過 181 天	合計
預期信用損失率	4%	-	-	-	-	
總帳面金額	\$ 52,679	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 52,679
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(2,008)	-	-	-	-	(2,008)
攤銷後成本	<u>\$ 50,671</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,671</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,007	\$ 2,632
減：本期迴轉減損損失	(388)	(624)
期末餘額	<u>\$ 1,619</u>	<u>\$ 2,008</u>

十、存 貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
製 成 品	\$ 45,735	\$ 41,152	\$ 45,568
在 製 品	20,087	19,416	15,933
原 料	8,051	8,982	8,245
商 品	<u>3,096</u>	<u>2,543</u>	<u>2,010</u>
	<u>\$ 76,969</u>	<u>\$ 72,093</u>	<u>\$ 71,756</u>

銷貨成本性質如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 54,727	\$ 62,825	\$ 112,650	\$ 116,184
存貨跌價及呆滯 (回升利益)損失	(536)	(1,349)	<u>462</u>	<u>2,080</u>
	<u>\$ 54,191</u>	<u>\$ 61,476</u>	<u>\$ 113,112</u>	<u>\$ 118,264</u>

存貨跌價及呆滯回升利益主要係因存貨去化所致。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
本公司	笙泉科技香港有限公司	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	100.00%	100.00%	100.00%	1
笙泉科技香港有限公司	笙泉科技(深圳)有限公司	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	100.00%	100.00%	100.00%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十二、採用權益法之投資

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
投資關聯企業			
非上市（櫃）公司			
芯旺股份有限公司			
（以下簡稱「芯旺公			
司」）	\$ 10,462	\$ 10,686	\$ 13,312
呈功電子股份有限公司			
（以下簡稱「呈功公			
司」）	25,861	19,529	21,493
	<u>\$ 36,323</u>	<u>\$ 30,215</u>	<u>\$ 34,805</u>

公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營業場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
芯旺公司	電源 IC 及功率元件	新 竹 縣	14.74%	14.74%	14.74%
呈功公司	馬達專用 IC 設計	新 竹 市	32.98%	32.26%	32.26%

合併公司為因應市場及永續發展，並加速研發進度，於 112 年 11 月 7 日董事會擬議參與呈功公司現金增資 25,000 仟元，持股比例為 32.26%，該現金增資基準日為 113 年 2 月 20 日並於 113 年 2 月 29 日完成變更登記，因僅擔任呈功公司之法人董事，辨認對其未具有控制力，故以權益法評價；另外，呈功公司於 114 年 4 月辦理現金增資，合併公司因未依原持股比例認購，致 114 年 6 月 30 日合併公司持股比例上升至 32.98%。經考量相對於其他股東所持有表決權之多寡及分佈，其他持股並非極為分散，且股東間沒有約定互相商議或集體制定決策，顯示合併公司雖未具有控制力，惟尚具重大影響力。

合併公司為提高公司系統產品應用之效能，於 111 年 11 月 1 日董事會擬議參與芯旺公司現金增資 19,050 仟元，持股比例為 30.68%，該現金增資基準日為 111 年 11 月 24 日並於 111 年 12 月 16 日完成變更登記，因僅擔任芯旺公司之監察人，辨認對其未具有控制力，故以權益法評價；另外，芯旺公司分別於 112 年 11 月及 113 年 4 月辦理現金增資，合併公司因未依原持股比例認購，致 112 年及 113 年 12 月 31 日合併公司持股比例分別下降至 28.11% 及 14.74%。經考量相對於其他股東所持有表決權之多寡及分佈，其他持股並非極為分散，且股東間

沒有約定互相商議或集體制定決策，顯示合併公司雖未具有控制力，惟尚具重大影響力。

合併公司對前述關聯企業之投資對合併公司並非重大，其彙總性財務資訊依所享有份額合計列示如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
繼續營業單位本期淨損		
芯旺公司	(\$ 223)	(\$ 1,317)
呈功公司	(<u>5,478</u>)	(<u>3,507</u>)
	(<u>\$ 5,701</u>)	(<u>\$ 4,824</u>)

採用權益法之股權投資－呈功公司於 113 年 2 月取得時依其淨值計算之公允價值已大幅低於該投資之帳面金額，合併公司管理階層已針對該投資進行減損測試，比較其帳面金額是否低於可回收金額。經評估並認列減損損失後，截至 114 年 6 月 30 日投資呈功公司帳面金額高於其按淨值基礎之可回收金額 25,861 仟元。

合併公司因投資關聯企業所認列之減損損失如下：

公 司 名 稱	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
呈功公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 636</u>

前述投資關聯企業未有提供擔保之情事。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十三、不動產、廠房及設備

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
自 用	<u>\$ 145,677</u>	<u>\$ 148,104</u>	<u>\$ 149,860</u>
成 本			
114年1月1日餘額	\$ 45,279	\$ 136,927	\$ 9,868
增 添	-	-	82
淨兌換差額	-	-	(29)
114年6月30日餘額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 136,927</u>	<u>\$ 9,921</u>
生財器具	\$ 16,511	\$ 16,511	\$ 16,511
其他設備	\$ 9,734	\$ 9,734	\$ 9,734
租賃改良	\$ 1,799	\$ 1,799	\$ 1,799
合 計	<u>\$ 220,118</u>	<u>\$ 220,167</u>	<u>\$ 220,167</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	研發設備	生財器具	其他設備	租賃改良	合計
<u>累計折舊</u>							
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 37,993	\$ 6,939	\$ 15,708	\$ 9,575	\$ 1,799	\$ 72,014
折舊費用	-	1,301	1,080	283	116	-	2,780
淨兌換差額	-	-	(25)	(92)	(93)	(94)	(304)
114年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,294</u>	<u>\$ 7,994</u>	<u>\$ 15,899</u>	<u>\$ 9,598</u>	<u>\$ 1,705</u>	<u>\$ 74,490</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 97,633</u>	<u>\$ 1,927</u>	<u>\$ 802</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$145,677</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 98,934</u>	<u>\$ 2,929</u>	<u>\$ 803</u>	<u>\$ 159</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$148,104</u>
<u>成本</u>							
113年1月1日餘額	\$ 45,279	\$ 136,927	\$ 8,143	\$ 15,912	\$ 9,694	\$ 1,762	\$ 217,717
增添	-	-	1,130	82	-	-	1,212
處分	-	-	-	(3)	-	-	(3)
淨兌換差額	-	-	9	28	31	29	97
113年6月30日餘額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 136,927</u>	<u>\$ 9,282</u>	<u>\$ 16,019</u>	<u>\$ 9,725</u>	<u>\$ 1,791</u>	<u>\$ 219,023</u>
<u>累計折舊</u>							
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 35,310	\$ 4,915	\$ 14,905	\$ 9,217	\$ 1,762	\$ 66,109
折舊費用	-	1,382	960	452	181	-	2,975
處分	-	-	-	(3)	-	-	(3)
淨兌換差額	-	-	7	25	21	29	82
113年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,692</u>	<u>\$ 5,882</u>	<u>\$ 15,379</u>	<u>\$ 9,419</u>	<u>\$ 1,791</u>	<u>\$ 69,163</u>
113年6月30日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$100,235</u>	<u>\$ 3,400</u>	<u>\$ 640</u>	<u>\$ 306</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$149,860</u>

114年及113年1月1日至6月30日並未認列減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	8至50年
研發設備	3至5年
生財器具	1至5年
其他設備	1至5年
租賃改良	2至3年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 4,555</u>	<u>\$ 4,952</u>	<u>\$ 6,252</u>
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 1,289</u>
使用權資產之折舊費用	<u>\$ 649</u>	<u>\$ 703</u>	<u>\$ 1,326</u>
使用權資產之匯率影響數			
建築物	<u>(\$ 458)</u>	<u>\$ 103</u>	<u>(\$ 360)</u>
			<u>\$ 115</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於114年及113年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 2,496	\$ 1,984	\$ 2,259
非流動	\$ 2,164	\$ 3,038	\$ 4,008

租賃負債之折現率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
建築物	1.825%~3.45%	1.45%~3.45%	1.45%~3.45%

(三) 其他租賃資訊

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 161	\$ 121	\$ 349	\$ 208
低價值資產租賃費用	\$ 45	\$ 43	\$ 86	\$ 85
租賃之現金（流出）總額			(\$ 1,734)	(\$ 1,801)

合併公司選擇對符合短期或低價值資產租賃之若干辦公設備及其他租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、無形資產

	電腦軟體	技術授權	專門技術	合計
<u>成本</u>				
114年1月1日餘額	\$ 57,447	\$ 29,123	\$ 18,000	\$ 104,570
單獨取得	1,268	-	-	1,268
處分	-	-	(13,000)	(13,000)
淨兌換差額	(20)	-	-	(20)
114年6月30日餘額	\$ 58,695	\$ 29,123	\$ 5,000	\$ 92,818
<u>累計攤銷</u>				
114年1月1日餘額	\$ 38,925	\$ 21,089	\$ 4,639	\$ 64,653
攤銷費用	4,860	1,004	1,917	7,781
處分	-	-	(3,500)	(3,500)
淨兌換差額	(27)	-	-	(27)
114年6月30日餘額	\$ 43,758	\$ 22,093	\$ 3,056	\$ 68,907

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	技 術 授 權	專 門 技 術	合 計
114年6月30日淨額	\$ 14,937	\$ 7,030	\$ 1,944	\$ 23,911
113年12月31日及 114年1月1日淨 額	\$ 18,522	\$ 8,034	\$ 13,361	\$ 39,917
<u>成 本</u>				
113年1月1日餘額	\$ 39,598	\$ 29,123	\$ 5,000	\$ 73,721
增 添	17,687	-	6,000	23,687
淨兌換差額	6	-	-	6
113年6月30日餘額	\$ 57,291	\$ 29,123	\$ 11,000	\$ 97,414
<u>累計攤銷</u>				
113年1月1日餘額	\$ 30,450	\$ 19,081	\$ 556	\$ 50,087
攤銷費用	3,519	1,004	1,667	6,190
淨兌換差額	6	-	-	6
113年6月30日餘額	\$ 33,975	\$ 20,085	\$ 2,223	\$ 56,283
113年6月30日淨額	\$ 23,316	\$ 9,038	\$ 8,777	\$ 41,131

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 10 年
技術授權	10 至 15 年
專門技術	3 年

依功能別彙總攤銷費用：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
推銷費用	\$ 78	\$ 77	\$ 155	\$ 77
管理費用	92	256	258	505
研發費用	3,195	3,522	7,368	5,608
	\$ 3,365	\$ 3,855	\$ 7,781	\$ 6,190

十六、其他資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 3,318	\$ 7,206	\$ 8,171
其他應收款	1,099	1,245	1,756
應收退稅款	731	1,523	420
其 他	1,149	1,212	830
	\$ 6,297	\$ 11,186	\$ 11,177

(接次頁)

(承前頁)

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
非流動			
預付無形資產款	\$ 1,500	\$ -	\$ 5,678

十七、應付公司債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ 190,800
國內無擔保可轉換公司債	199,100	200,000	200,000
減：應付公司債折價	(8,552)	(10,859)	(13,663)
	190,548	189,141	377,137
減：列為一年內到期部分	(190,548)	-	(190,237)
	\$ -	\$ 189,141	\$ 186,900

(一) 國內有擔保可轉換公司債

本公司於 110 年 9 月 27 日發行 2 仟單位、面額為 100 仟元、利率為 0%之新台幣計價有擔保可轉換公司債，本金金額共計 200,000 仟元。發行價格係依票面金額之 111.71%發行。

每單位公司債持有人有權以每股 52 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 110 年 12 月 28 日至 113 年 9 月 27 日。因 111 年股東會決議盈餘分配現金股利，依轉換辦法自 111 年 7 月 18 日起調整轉換價格為每股 49.18 元；因 112 年股東會決議盈餘分配現金股利，依轉換辦法自 112 年 7 月 18 日起調整轉換價格為每股 48.73 元。若公司債屆時未轉換，將於到期日時依債券面額以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.26%。113 及 112 年度分別行使轉換權之公司債面額為 9,300 仟元及 100 仟元，普通股股本計 21 仟元。因行使公司債轉換權，致原始發行認列之資本公積－可轉換公司債之認股權分別減少 27 仟元及 1 仟元，一年內到期公司債折價分別減少 26 仟元及 1 仟元，轉換淨額超過轉換之普通股面額而轉列資本公積－轉換公司債轉換溢價 7,391 仟元及 79 仟元。此可轉換公司債於 113 年 9 月 27 日到期，113 年 10 月 11 日已完成償還 190,600 仟元。

	可轉換公司債
發行價款（223,412 仟元減除交易成本 5,000 仟元）	\$218,412
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 592 仟元）	(25,847)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,408 仟元）	192,565
以有效利率 1.26% 計算之利息	7,407
應付公司債轉換為普通股	(9,372)
113 年 9 月 27 日到期	(190,600)
113 年 12 月 31 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

(二) 國內無擔保可轉換公司債

本公司於 113 年 5 月 3 日發行 2 仟單位、面額為 100 仟元、利率為 0% 之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 200,000 仟元。發行價格係依票面金額 101% 發行。

每單位公司債持有人有權以每股 42.3 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 113 年 8 月 4 日至 116 年 5 月 3 日。若公司債屆時未轉換，將於到期日時依債券面額以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.39%。截至 114 年 6 月 30 日，應付公司債贖回並註銷面額為 900 仟元，致原始發行認列之資本公積－可轉換公司債之認股權減少 48 仟元，一年內到期公司債折價減少 40 仟元，轉換淨額超過轉換之普通股面額而轉列買回應付公司債利益 55 仟元。

	可轉換公司債
發行價款（202,000 仟元減除交易成本 5,000 仟元）	\$197,000
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 273 仟元）	(10,747)
贖賣回權價值（減除分攤至金融負債之交易成本 1 仟元）	(59)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,726 仟元）	186,194
以有效利率 2.39% 計算之利息	<u>2,947</u>
113 年 6 月 30 日負債組成部分	189,141
以有效利率 2.39% 計算之利息	2,267
贖回並註銷	(860)
114 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$190,548</u>

十八、應付帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付帳款			
因營業而發生	\$ 21,561	\$ 28,550	\$ 22,077

合併公司購買商品之賒帳期間約月結 15 天至 60 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 16,569	\$ 17,216	\$ 15,833
應付勞務費	1,450	1,556	1,562
其他應付費用	13,011	16,976	16,172
	<u>\$ 31,030</u>	<u>\$ 35,748</u>	<u>\$ 33,567</u>
其他負債			
合約負債（附註二一）	\$ 3,132	\$ 10,580	\$ 3,146
暫收款	1,194	1,198	1,192
代收款	554	379	388
	<u>\$ 4,880</u>	<u>\$ 12,157</u>	<u>\$ 4,726</u>

二十、權益

（一）股本

普通股

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數（仟股）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>40,765</u>	<u>40,550</u>	<u>40,198</u>
已發行股本	<u>\$ 407,648</u>	<u>\$ 405,498</u>	<u>\$ 401,980</u>
預收股本	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,355</u>	<u>\$ 9,335</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

本公司股本變動主要係因員工執行認股權及可轉換公司債持有人執行轉換發行新股所致。

本公司 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工執行認股權 127 仟股，金額 1,422 仟元，業已於 114 年 3 月 20 日完成變更登記程序。

本公司 113 年 1 月 1 日至 12 月 31 日員工執行認股權 662 仟股，金額 7,414 仟元，而 340 仟股、73 仟股、21 仟股、140 仟股及 88 仟股分別業已於 113 年 4 月 8 日、113 年 6 月 25 日、113 年 8 月 26 日、113 年 11 月 26 日及 114 年 3 月 20 日完成變更登記程序。截至 113 年 12 月 31 日止，尚有 88 仟股尚未完成變更登記程序，帳列預收股本項下。

本公司 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工執行認股權 434 仟股，金額 4,861 仟元，而 340 仟股及 73 仟股分別業已於 113 年 4 月 8 日及 6 月 25 日完成變更登記程序，截至 113 年 6 月 30 日止，尚有 21 仟股尚未完成變更登記程序，帳列預收股本項下。

本公司 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日可轉換公司債轉換 187 仟股，金額 9,100 仟元，截至 113 年 6 月 30 日止，尚有 187 仟股尚未完成變更登記程序，帳列預收股本項下。

(二) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	\$ 15,800	\$ 57,846	\$ 23,851
僅得用以彌補虧損			
採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數(2)	-	4,259	4,259
不得作為任何用途(3)			
員工認股權	-	755	1,346
可轉換公司債認股權	10,699	10,747	36,566
	<u>\$ 26,499</u>	<u>\$ 73,607</u>	<u>\$ 66,022</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分關聯企業股權時，因關聯企業權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列關聯企業資本公積之調整數。
3. 因員工認股權及可轉換公司債認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補虧損。
3. 提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本額時，得停止提撥。
4. 依證券交易法提列或迴轉特別盈餘公積。
5. 餘額為股東紅利，依股東會決議按股東總數比例分派或酌予保留之。

本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，在競爭日益激烈的環境下，本公司為求永續經營，考量長期財務規劃及資金需求，乃採取股利平衡政策。每年就可分配盈餘提撥不低於百分之二十分配股東股利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時，得不予分配，但股東會得視當年度實際獲利狀況及未來資金規劃調整之；其中現金股利支付比率以不低於當年度之盈餘分派股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。

本公司 114 年 5 月 21 日股東常會決議 113 年度虧損撥補案如下：

	113年度
年初未分配盈餘	\$ -
減：本年度虧損	(58,028)
本年度待彌補虧損	(58,028)
加：法定盈餘公積彌補虧損	10,711
資本公積－採用權益法認列關聯企業及合資	
股權淨值之變動數彌補虧損	4,259
資本公積－普通股股票發行溢價彌補虧損	43,058
年底餘額	<u>\$ -</u>

本公司 113 年 5 月 20 日股東常會決議 112 年度虧損撥補案如下：

	112年度
年初未分配盈餘	\$ 37,494
減：本年度虧損	(41,272)
採用權益法認列關聯企業之變動數	(185)
本年度待彌補虧損	(3,963)
加：法定盈餘公積彌補虧損	3,963
年底餘額	<u>\$ -</u>

(四) 特別盈餘公積

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初及期末餘額	<u>\$ 917</u>	<u>\$ 917</u>

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$ 447)</u>	<u>(\$ 1,170)</u>
當期產生		
國外營運機構之換算差額	(1,762)	564
本期其他綜合損益	(1,762)	564
期末餘額	<u>(\$ 2,209)</u>	<u>(\$ 606)</u>

二一、收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 80,665</u>	<u>\$ 94,103</u>	<u>\$ 166,748</u>	<u>\$ 173,385</u>

(一) 合約餘額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
應收票據及帳款（附註九）	\$ 40,066	\$ 53,607	\$ 51,244	\$ 66,409
合約負債（附註十九）				
商品銷貨	\$ 3,132	\$ 10,580	\$ 3,146	\$ 2,256

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(二) 客戶合約收入之細分

1. 商品銷貨收入依地區別細分

地 區 別	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
亞 洲	\$166,744	\$173,290
歐 洲	4	36
其 他	-	59
	<u>\$166,748</u>	<u>\$173,385</u>

2. 商品銷貨收入依產品項目細分

產 品 項 目	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
8051 微控制器	\$129,861	\$149,109
6502 微控制器	25,077	15,588
其 他	11,810	8,688
	<u>\$166,748</u>	<u>\$173,385</u>

二二、繼續營業單位淨損

(一) 利息收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 1,148	\$ 1,714	\$ 2,290	\$ 2,497
其 他	-	155	2	399
	<u>\$ 1,148</u>	<u>\$ 1,869</u>	<u>\$ 2,292</u>	<u>\$ 2,896</u>

(二) 其他收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 134	\$ 134	\$ 271	\$ 269
其 他	390	777	801	1,125
	<u>\$ 524</u>	<u>\$ 911</u>	<u>\$ 1,072</u>	<u>\$ 1,394</u>

(三) 其他利益及損失

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換（損）益	(\$ 5,814)	\$ 579	(\$ 5,459)	\$ 1,951
透過損益按公允價值衡 量之金融資產利益	369	683	174	683
處分無形資產利益	3,500	-	3,500	-
贖回可轉換公司債利益	55	-	55	-
其 他	32	(260)	167	(281)
	<u>(\$ 1,858)</u>	<u>\$ 1,002</u>	<u>(\$ 1,563)</u>	<u>\$ 2,353</u>

(四) 財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
可轉換公司債之利息	\$ 1,136	\$ 1,334	\$ 2,267	\$ 1,960
租賃負債之利息	41	21	88	32
	<u>\$ 1,177</u>	<u>\$ 1,355</u>	<u>\$ 2,355</u>	<u>\$ 1,992</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 1,985</u>	<u>\$ 2,214</u>	<u>\$ 4,106</u>	<u>\$ 4,386</u>
攤銷費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 3,365</u>	<u>\$ 3,855</u>	<u>\$ 7,781</u>	<u>\$ 6,190</u>

無形資產攤銷費用分攤至各單行項目資訊，請參閱附註十五。

(六) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 26,740	\$ 26,946	\$ 55,991	\$ 54,661
退職後福利				
確定提撥計畫	1,012	1,029	2,043	2,048
員工福利費用合計	<u>\$ 27,752</u>	<u>\$ 27,975</u>	<u>\$ 58,034</u>	<u>\$ 56,709</u>
依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 27,752</u>	<u>\$ 27,975</u>	<u>\$ 58,034</u>	<u>\$ 56,709</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 12%至 15%分派員工酬勞及 3%至 5%分派董事酬勞。

依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年 5 月 21 日股東會決議通過修正章程，訂明前項員工酬勞中應提撥不低於百分之零點五分派予基層員工酬勞。114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆為稅前虧損，故未估列員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度為稅前虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

111 年度員工酬勞及董事酬勞於 112 年 2 月 14 日經董事會決議如下：

金 額

	111年度
員工酬勞	\$ 3,158
董事酬勞	\$ 790

本公司於 112 年 2 月 14 日召開董事會，致董事酬勞之實際配發金額與年度合併財務報告之認列金額不同，差異數調整為 112 年度之損益。

	111年度
董 事 酬 勞	
董事會決議配發金額	\$ 789
年度財務報告認列金額	\$ 790

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 68	\$ 22	\$ 76	\$ 44
認列於損益之所得稅費用	\$ 68	\$ 22	\$ 76	\$ 44

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股虧損

	單位：每股元			
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	(\$ 0.52)	(\$ 0.34)	(\$ 1.05)	(\$ 0.75)
稀釋每股虧損	(\$ 0.52)	(\$ 0.34)	(\$ 1.05)	(\$ 0.75)

用以計算每股淨損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 淨損	(\$ 21,214)	(\$ 13,693)	(\$ 42,625)	(\$ 30,250)
用以計算稀釋每股虧損之 淨損	(\$ 21,214)	(\$ 13,693)	(\$ 42,625)	(\$ 30,250)

股 數

	單位：仟股			
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	40,765	40,269	40,765	40,181
用以計算稀釋每股虧損之 普通股加權平均股數	40,765	40,269	40,765	40,181

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之員工認股權及員工酬勞因具反稀釋作用，故未納入每股虧損之計算。

二五、股份基礎給付

本公司於 109 年 1 月給與員工認股權 3,000 仟單位，每一單位可認購普通股 1 股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

	114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		加權平均 行使價格		加權平均 行使價格
員工認股權	單位 (仟)	(元)	單位 (仟)	(元)
期初流通在外	127	\$ 11.20	789	\$ 11.20
本期行使	(127)	11.20	(434)	11.20
期末流通在外	-	-	355	11.20
期末可行使	-	-	-	-
本期給與之認股權加權 平均公允價值 (元)	\$ -		\$ 3.32	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	114年6月30日	113年6月30日
執行價格之範圍 (元)	\$ 11.20	\$ 11.20
加權平均剩餘合約期限 (年)	-	0.53 年

本公司於 109 年 1 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	109年1月
給與日股價	12 元
執行價格	12 元
預期波動率	34.77%
存續期間	5 年
預期股利率	-
無風險利率	0.55%

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保合併公司內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層不定時檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

114 年 6 月 30 日

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
金融負債					
按攤銷後成本衡量之金融負債					
－可轉換公司債	\$190,548	\$ -	\$195,337	\$ -	\$195,337

113 年 12 月 31 日

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
金融負債					
按攤銷後成本衡量之金融負債					
－可轉換公司債	\$189,141	\$ -	\$193,620	\$ -	\$193,620

113 年 6 月 30 日

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
金融負債					
按攤銷後成本衡量之金融負債					
－可轉換公司債	\$377,137	\$ -	\$381,793	\$ -	\$381,793

上述第 2 等級之公允價值衡量，係依收益法之現金流量折現分析決定。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 505	\$ -	\$ 505

113 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 683	\$ -	\$ 683

113 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 624	\$ -	\$ 624

114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－可轉換公司債 贖賣回權價值	二元樹可轉債評價模型：透過二元樹在評價日和到期日之間的多個時間步長上追蹤離散時間內選擇權關鍵基礎變數的演變。樹的每個節點表示在特定時間點的可能價格。

(三) 金融工具之種類

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量</u>			
強制透過損益按公			
允價值衡量	\$ -	\$ -	\$ 624
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註1）	348,155	399,155	582,092

（接次頁）

(承前頁)

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
金融負債			
按攤銷後成本衡量(註2)	\$ 243,226	\$ 253,526	\$ 432,868
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	505	683	-

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款(含關係人款項)、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付帳款、其他應付款、應付公司債(含一年內到期部分)及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收票據及帳款、應付帳款、應付公司債及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具(包括衍生金融工具)之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。合併公司從事遠期外匯合約以管理所承擔之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 68% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 80% 非以功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元／人民幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之負數係表示當新台幣相對於美元／人民幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於美元／人民幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之正數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 285)	(\$ 537)	(\$ 27)	(\$ 41)

(2) 利率風險

合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 267,383	\$ 311,875	\$ 470,136
－金融負債	195,208	194,163	383,404
具現金流量利率風險			
－金融資產	38,914	31,611	58,108

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之金融資產於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前／稅後淨利將減少／增加 38 仟元及 58 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率金融資產增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司地區別之信用風險主要係集中於香港及大陸，截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，香港地區約分別佔總應收帳款之 29%、31%及 36%；大陸地區約分別佔總應收帳款之 36%、46%及 38%。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前 5 大客戶，截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 75%、56%及 63%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至114年6月30日暨113年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 18,808	\$ 6,614	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	204	411	1,881	2,164	-
固定利率工具	-	-	-	190,548	-
	<u>\$ 19,013</u>	<u>\$ 7,025</u>	<u>\$ 1,881</u>	<u>\$ 192,712</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：（未折現金額）

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 2,606</u>	<u>\$ 2,202</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

113年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 24,974	\$ 10,698	\$ 8	\$ -	\$ -
租賃負債	163	327	1,494	3,038	-
固定利率工具	-	-	-	189,141	-
	<u>\$ 25,137</u>	<u>\$ 11,025</u>	<u>\$ 1,502</u>	<u>\$ 192,179</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：(未折現金額)

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	\$ 2,126	\$ 3,118	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

113年6月30日

	要求即付或				
	短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 18,334	\$ 10,220	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	212	427	1,620	4,008	-
固定利率工具	-	190,237	-	186,900	-
	\$ 18,546	\$ 200,884	\$ 1,620	\$ 190,908	\$ -

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：(未折現金額)

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	\$ 2,434	\$ 4,150	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

(2) 融資額度

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
無擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
—未動用金額	60,000	60,000	65,000
	\$ 60,000	\$ 60,000	\$ 65,000
有擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 200,820
—未動用金額	200,720	200,720	-
	\$ 200,720	\$ 200,720	\$ 200,820

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
芯旺公司	關聯企業
呈功公司	關聯企業

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銷貨收入	關聯企業	<u>\$ 2,155</u>	<u>\$ 494</u>	<u>\$ 2,976</u>	<u>\$ 494</u>

合併公司銷售與關係人之交易價格由雙方議定，收款期限一般為月結 45 天。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 907</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 932</u>	<u>\$ 157</u>

合併公司與關係人進貨係按一般交易常規訂定，付款期間為月結 30 至 60 天。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款	關聯企業	\$ 1,138	\$ 548	\$ 213
	減：備抵損失	(34)	(19)	(6)
		<u>\$ 1,104</u>	<u>\$ 529</u>	<u>\$ 207</u>
其他應收款	關聯企業	<u>\$ 11</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(五) 合約負債

關 係 人 類 別 / 名 稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
關聯企業			
呈功公司	<u>\$ 334</u>	<u>\$ 7,387</u>	<u>\$ 418</u>

(六) 處分無形資產

關 係 人 類 別	處 分	價 款	處 分 (損)	益
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 13,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,500</u>	<u>\$ -</u>

關 係 人 類 別	處 分	價 款	處 分 (損)	益
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 13,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,500</u>	<u>\$ -</u>

(七) 其他

關係人類別	帳列項目	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
關聯企業	什項收入	\$ 24	\$ -	\$ 207	\$ -

合併公司對關係人之其他收入係依雙方議定之條件為之，其交易條件與非關係人並無重大差異。

(八) 主要管理階層薪酬

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,268	\$ 3,869	\$ 7,037	\$ 7,984
退職後福利	117	143	234	286
	<u>\$ 3,385</u>	<u>\$ 4,012</u>	<u>\$ 7,271</u>	<u>\$ 8,270</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品及購買原物料之擔保：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	\$ 61,111	\$ 60,860	\$ 60,758
自有土地及建築物－淨額	<u>142,630</u>	<u>143,891</u>	<u>145,153</u>
	<u>\$ 203,741</u>	<u>\$ 204,751</u>	<u>\$ 205,911</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114年6月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 1,585	29.30	\$ 46,448
人民幣	665	4.09	2,720
港幣	101	3.74	378
			<u>\$ 49,546</u>

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 614	29.29	\$ 17,987
港幣	20	4.35	87
			<u>\$ 18,074</u>

113 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 1,694	32.76	\$ 55,487
人民幣	683	4.48	3,059
港幣	103	4.22	430
			<u>\$ 58,976</u>

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	658	32.44	\$ 21,344
港幣	20	4.35	87
			<u>\$ 21,431</u>

113 年 6 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 2,276	32.40	\$ 73,737
人民幣	915	4.45	4,069
港幣	102	4.15	423
			<u>\$ 78,229</u>

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	623	32.15	\$ 20,029
港幣	20	4.35	87
			<u>\$ 20,116</u>

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	114年4月1日至6月30日			113年4月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
美 元	30.82 (美元：新台幣)	(\$ 1,053)		32.36 (美元：新台幣)	(\$ 338)	
人 民 幣	4.26 (人民幣：新台幣)	9		4.46 (人民幣：新台幣)	(4)	
港 幣	3.95 (港幣：新台幣)	(17)		4.14 (港幣：新台幣)	(5)	
		(\$ 1,061)			(\$ 347)	

功 能 性 貨 幣	114年1月1日至6月30日			113年1月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
美 元	29.30 (美元：新台幣)	(\$ 683)		32.45 (美元：新台幣)	\$ 158	
人 民 幣	4.09 (人民幣：新台幣)	14		4.45 (人民幣：新台幣)	(22)	
港 幣	3.73 (港幣：新台幣)	(8)		4.16 (港幣：新台幣)	1	
		(\$ 677)			\$ 137	

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司主要經營項目為微控制器產品(Microcontroller Unit，以下簡稱MCU)，屬IC設計業，專注於本業之經營，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，均為合併財務報表之資訊。

笙泉科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	末	備 註
				股 數				值	
本公司	政府公債	無	現金及約當現金	-	\$ 17,500	不適用	\$ 17,500		無提供擔保或質押之情形

註：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

笙泉科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號(註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註3)
0	本公司	笙泉科技(深圳)有限公司	(1)	營業收入	\$ 35,083	按一般條件辦理	21%
				進貨(商品存貨)	185	按一般條件辦理	-
				推銷費用	10,341	按一般條件辦理	6%
				應收帳款	9,390	按一般條件辦理	1%
				其他應付款	1,808	按一般條件辦理	-

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

笙泉科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元／仟股

投資公司名稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股數（仟股）	比率（%）	帳 面 金 額			
本公司	笙泉科技香港有限公司	香 港	IC 設計服務業、貿易 及一般投資業	\$ 13,989 (US\$ 474)	\$ 13,989 (US\$ 474)	3,129	100	\$ 17,461	\$ 816	\$ 816	子 公 司
	芯旺股份有限公司	台 灣	電源 IC 及功率元件	19,050	19,050	6,350	14.74	10,462	(5,577)	(223)	關聯企業
	呈功電子股份有限公司	台 灣	馬達專用 IC 設計	37,339	25,000	3,323	32.98	25,861	(16,980)	(5,478)	關聯企業
	笙泉科技香港 有限公司	大 陸	IC 設計服務業、貿易 及一般投資業	9,459 (US\$ 300)	9,459 (US\$ 300)	300	100	14,490 (HK\$ 3,883)	715 (HK\$ 175)	715 (HK\$ 175)	孫 公 司

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

笙泉科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

一、大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
大陸被投資公司名稱 笙泉科技(深圳)有限公司	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	\$ 9,459 (US\$ 300 仟元)	註 1	\$ 9,459 (US\$ 300 仟元)	\$ - \$ -	\$ 9,459 (US\$ 300 仟元)	\$ 715 (HK\$ 175 仟元)	100%	\$ 715 (HK\$ 175 仟元) (註)	\$ 14,490 (HK\$ 3,883 仟元)	\$ -	—

二、赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
美金 300 仟元 (折合新台幣 9,459 仟元)	美金 300 仟元 (折合新台幣 9,459 仟元)	\$233,820 仟元

註 1：透過投資笙泉科技香港有限公司再投資大陸。

註 2：本期投資損益認列基礎係未經會計師核閱之財務報表。

笙泉科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交 易 類 型	金 額	百 分 比	價 格	交 易 條 件		應 收 (付) 票 據 、 帳 款		未 實 現 損 益	備 註
					付 款 條 件	與 一 般 交 易 之 比 較	餘 額	百 分 比		
笙泉科技(深圳)有限公司	銷貨收入	\$ 35,083	21%	依 約 定	按一般條件辦理	—	\$ 9,390	23%	\$ 137	—
	推銷費用	10,341	62%	依 約 定	按一般條件辦理	—	(1,808)	6%	-	—
	進貨(商品存貨)	185	-	依 約 定	按一般條件辦理	—	-	-	24	—